



/// 日本精密株式会社

証券コード 7771

経営理念

夢を持って、美を求め、形にする。

私たち日本精密は「夢・美・形」の追求によって、 はじめて輝く明日がやって来ると信じています。 「実現できると信じる心」が、企業の継続と社員の幸せ、 そして社会への貢献を実現する原動力となります。





ごあいさつ

日本の"ものづくり技術"を世界へ。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、「日本の"ものづくり技術"を世界へ。」をモットーに、1978年の創業以来、 腕時計バンドの製造をメインにメガネフレーム等、精密部品加工業として業務を拡大し てまいりました。

1991年以降、荒波のように変化する世界の経済状況に応じて常に業務革新を行い、主 力製品である時計バンドの低価格化、マスプロダクト製品などの海外生産化を実現し、 世界市場で勝てるコスト競争力で対応しております。

当社の『人材力』は、6つのチカラ「提案力・開発力・コスト力・技術力・品質力・管 理力」をベースに国内一流企業や海外メーカーの高いニーズに応えております。

私たちメーカーの責任としてデザイン、ファッション、トレンドを常にキャッチアップ し、絶えず斬新な発想で「高付加価値製品」を開発・提案・提供することで社会に貢献 していける企業であるように社員一丸で臨みます。

さて、当社の第38期報告書(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)をお届け するにあたり、ご挨拶をかね、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 岡林 博

平成28年6月

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済は堅調に推移したものの、欧州経済の停滞や新興国経済の減速懸念、中東やウクライナ情勢など地政学的リスクの高まり、国内ではインバウンド需要による消費の下支えが見られたものの、個人消費の停滞や期末にかけての急激な為替変動など先行き不透明な状況で推移しました。

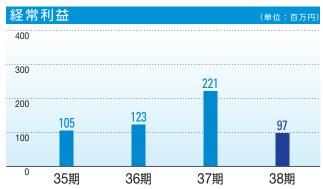
このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」の3年目を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けて引き続き取り組んでまいりました。製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.においては、設備投資の継続による生産能力の増強及び半自動化・オートメーション化を推進するとともに、高付加価値製品の生産増強のため表面処理専用の新工場を建設中(平成27年9月着工)です。同じくNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.においては、ASEAN地域におけるサプライチェーン再構築に向け、第2工場の建設が完了、中国国内の当社協力工場1社の誘致が終了し生産を開始しました。これらの取り組みと並行して、受注促進にも注力してまいり

ました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は9,335,894 千円 (前年同期は7,877,688千円) となりました。

損益につきましては、売上総利益は、円安の定着による NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の人件費などの製造コストの増加 や㈱村井の輸入コストなどの増加、2月に発生したストライキによ る工場の一時的な操業停止などの影響はあったものの、時計関 連の高付加価値製品の受注の大幅増加、前期に稼働を開始した NISSEY CAMBODIA CO..LTD.との相乗効果などによる NISSEY VIETNAM CO.LTD.の生産性の向上、新規取引先か らの受注の本格化、そしてこれらに伴う増収効果などにより 2,166,611千円(前年同期は1,854,951千円)となりました。 営業利益は売上総利益の増加などにより281,941千円(前年同 期は95.626千円)となりました。経常利益は、期末にかけての 急激な円高の影響による外貨預金及び外貨建て債権、在外子会 社の円建て債務等の為替評価損の計上などにより97.059千円 (前年同期は221.034千円)となりました。その結果、親会社 株主に帰属する当期純利益は、法人税負担が増加したことなど もあり49,457千円(前年同期は187,569千円)となりました。

■連結業績ハイライト











時計関連

74.9%







営業の概況

時計関連の売上高は6,990,243千円となり、前年同期比1,552,257千円 増加しました。このうち、時計バンドは、高付加価値製品の受注増加や新 規取引先からの受注の本格化などにより、NISSEY VIETNAM CO.LTD. の生産が大幅な増加となりました。また、時計部品は、NISSEY VIETNAM CO..LTD.からNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.への生産の移管が進み、 新たなサプライチェーンを構築するとともに、時計部品全体の生産を大 幅に引き上げました。これらの結果、大型案件の売上高計上や円安効果も 加わり売上の大幅な増加に繋がりました。

これにより、セグメント利益は410.910千円(前年同期はセグメント利益 188.753千円)となりました。



メガネフレーム

(百万円)

20.9% 売上高

セグメント利益

(百万円)





営業の概況

メガネフレームの売上高は1,951,770千円となり、前年同期比 110.966千円減少しました。このうち、㈱村井は、依然として厳しい市 場環境が続いており、海外向けの売上は増加したものの、国内チェーン 店向けの売上が減少したため、42.958千円の減少となりました。ま た、当社のメガネフレーム部門は、国内市場の単価下落による受注の抑 制などにより68.007千円の大幅な減少となりました。

これにより、セグメント損失は186,901千円(前年同期はセグメント 損失131,661千円)となりました。



その他

4.2%



売上高

(百万円)

(百万円)

営業の概況

その他の売上高は393.880千円となり、前年同期比16.914千円増加し ました。釣具用部品は若干の減少となりましたが、静電気除去器は増加 しました。また、新製品であるウエアラブル関連も増加に寄与しました。 これにより、セグメント利益は43.583千円(前年同期はセグメント利益 37.842千円)となりました。

376	393	
37期	38期	

37	43	
37期	38期	

ベトナム第4工場の操業

当社の表面処理技術につきましては、独自開発した金属イオン化システムを組み合わせた新構造の最新鋭P(イオンプレーティング)設備等により、顧客に高い評価をいただいておりますが、顧客のさらなるニーズに応えるため、基幹工場であるベトナム工場に最新・高付加価値の表面処理技術DLC(ダイヤモンドライクカーボン)設備を自社で独自開発し、高付加価値製品の製造とそれによる収益性の向上を図っております。

ベトナム第4工場は表面処理専用工場として使用し、現在のベトナム第2工場の設備を移管するほか、追加設備の設置、設備の集約化による効率化を図り、顧客からの大量受注に応える表面処理能力の大幅増強と収益拡大を目指します。

当社といたしましては、ベトナム第4工場の操業により表面処理能力を増強し、また、併せて生産効率の向上を図ることにより、ベトナム工場における高付加価値製品の増産と、それによる当社グループの収益拡大を図ってまいりたいと考えております。







IP設備



DLC設備

連結貸借対照表		(単位: 千円
	当期末 平成28年3月31日現在	前期末 平成27年3月31日現在
流動資産	4,131,558	3,241,480
固定資産	2,778,054	2,194,801
有形固定資産	2,125,623	1,546,247
無形固定資産	465,512	489,550
投資その他の資産	186,918	159,002
繰延資産	40,869	56,996
資産合計	6,950,481	5,493,278
■負債の部		
流動負債	2,912,738	1,976,677
固定負債	1,523,604	1,265,471
負債合計	4,436,342	3,242,148
■純資産の部		
株主資本	2,483,783	2,224,783
資本金	1,820,976	1,715,821
資本剰余金	1,804,081	1,698,926
利益剰余金	△1,099,959	△1,149,416
自己株式	△41,314	△40,548
その他の包括利益累計額	27,513	26,345
その他有価証券評価差額金	25,117	23,604
為替換算調整勘定	2,395	2,741
新株予約権	2,841	_
純資産合計	2,514,138	2,251,129
負債純資産合計	6,950,481	5,493,278

連結損益計算書		(単位:千円)
	当期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	9,335,894	7,877,688
売上原価	7,169,283	6,022,736
売上総利益	2,166,611	1,854,951
販売費及び一般管理費	1,884,669	1,759,324
営業利益	281,941	95,626
営業外収益	19,717	185,445
営業外費用	204,599	60,038
経常利益	97,059	221,034
特別損失	2,902	79
税金等調整前当期純利益	94,156	220,955
法人税等	44,698	33,385
当期純利益	49,457	187,569
親会社株主に帰属する当期純利益	49,457	187,569

連結キャッシュ・フロー計	(単位:千円)	
	当期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,453	△134,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742,706	△481,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328,540	477,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,988	58,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	647,298	△79,721
現金及び現金同等物の期首残高	399,371	479,092
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,670	399,371

会社概要

商 号 日本精密株式会社 設 立 昭和53年8月 本 社 〒332-0012

埼玉県川口市本町4-1-8川口センタービル8階

TEL: 048-225-5311 FAX: 048-226-5356

資 本 金 1,820,976千円 従 業 員 72名(連結4,142名)

事業内容 時計バンド及び時計外装部品の製造、販売

メガネフレームの製造、販売

イオンプレーティング (表面処理加工)

釣具用部品、静電気除去器、その他製品の製造、販売

主要な関係会社 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.

NISSEY CAMBODIA CO..LTD.

株式会社村井

役員 (平成28年6月24日現在)

代表取締役社	長	岡	林		博
取 締 常務執行役	役 員	井	藤	秀	雄
取 締 上 席 執 行 役	役 員	白	坂	敬	次
取 締	役	權		經	訓
取 締	役	黄		仁	昶
取 締	役	權			敬
取 締	役	柳		奉	錫
社 外 取 締	役	柳		南	圭
常勤監査	役	中	嶋	春	樹
社 外 監 査	役	佐	藤	和	彦
社 外 監 査	役	松	村	正	哲
上席執行役	員	朴		成	鍞
上席執行役	員	新	井	富	之
上席執行役	員	上	林	_	男
執 行 役	員	山	田	幸	Ξ
執 行 役	員	守	屋		豊
執 行 役	員	黒	澤	泰	明
執 行 役	員	阪	井	明	男
執 行 役	員	柴	崎	照	夫

株式の状況

発行可能株式総数 39.000.000株

発行済株式総数 18,220,656株(自己株式208,343株を除く)

株 主 数 1,417名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ジェンコ	4,119	22.61
キュキャピタルパートナーズ株式会社	1,119	6.14
株式会社SBI証券	775	4.25
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証 券 投 資 信 託 ロ)	672	3.69
日本証券金融株式会社	613	3.36
楽 天 証 券 株 式 会 社	559	3.07
松井証券株式会社	441	2.42
井 藤 秀 雄	300	1.65
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	276	1.51
CREDIT AGRICOLE (SUISSE) S.A. SINGAPORE BRANCH	249	1.37

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事 業 年 度 4月1日~翌年3月31日

期末配当金受領株主

定 日

3月31日

中間配当金受領株主

定 日

9月30日

定 時 株 主 総 会 毎年6月

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

Tel. 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所

東京証券取引所(JASDAQスタンダード)

公告の方法

電子公告により行います。 公告掲載 URL http://www.nihon-s.co.ip/

(ただし、電子公告によることができない事故、その他の やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告

いたします。)

ご案内

●株式に関する住所変更等のお問合せおよびお届け出について

株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

●特別口座について

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。

●未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解いただくための様々な情報を提供いたしております。



日本精密



http://www.nihon-s.co.jp/





